



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成28年10月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鈴木 周平
(氏名) 宇津井 高時
TEL 03-6434-0011
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	5,584	△5.1	107	△88.2	95	△88.7	△117	—
27年7月期	5,882	19.8	905	24.9	845	12.7	706	35.7

(注) 包括利益 28年7月期 △105百万円 (—%) 27年7月期 761百万円 (38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	△14.63	—	△2.5	1.7	1.9
27年7月期	89.66	—	19.5	18.0	15.4

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

(注1) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年7月期は潜在株式が存在しないため、28年7月期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	5,668	4,776	80.7	571.56
27年7月期	5,537	4,882	84.4	584.19

(参考) 自己資本 28年7月期 4,572百万円 27年7月期 4,673百万円

(注) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	235	△974	215	1,873
27年7月期	660	△698	371	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	28.8	433	—	431	—	320	—	40.00
通期	7,000	25.3	1,050	880.0	995	942.3	680	—	85.00

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	8,000,200 株	27年7月期	8,000,200 株
② 期末自己株式数	28年7月期	— 株	27年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	8,000,200 株	27年7月期	7,881,616 株

(注) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
 上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	703	283.9	333	—	341	—	156	—
27年7月期	183	10.7	△94	—	△126	—	△106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	19.59	—
27年7月期	△13.54	—

- (注1) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
 上記では、前会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- (注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年7月期は潜在株式が存在しないため、28年7月期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年7月期	2,873	—	2,549	88.4	—	—	317.60	
27年7月期	2,402	—	2,384	99.2	—	—	298.01	

(参考) 自己資本 28年7月期 2,540百万円 27年7月期 2,384百万円

- (注) 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
 上記では、前会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績分析のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料記載の「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

(ウインターシーズン)

当社グループにおいては、ウインターシーズンの業績は主に第2四半期及び第3四半期の業績から構成されております。ウインターシーズンの事業は、主にリフト券の販売、料飲の提供及びスキー・スノーボード用具のレンタルを行っております。

当社グループは、HAKUBA VALLEYエリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の4スキー場、北志賀エリアの竜王スキーパーク、菅平エリアの菅平高原スノーリゾート及び都心部から近い川場スキー場、東海エリア及び関西エリアからのアクセスに優れためいほうスキー場の計8ヶ所のスキー場のほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に長野県、新潟県において14店舗(内、直営店11店舗)のスキーレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

当ウインターシーズンにおいては、歴史的な暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部のスキー場において、ウインターシーズンの営業開始日が例年より遅延したほか、営業を開始したにもかかわらず、雪不足により、平日での閉鎖を余儀なくされ、当社グループの全てのスキー場において、滑走できるゲレンデが例年より制限されるなど、十分な滑走エリアを確保できず、更に強風に伴うリフト停止が発生しており、来場者が減少いたしました。また、長野県軽井沢町にて発生したツアーバス事故の影響により、ツアーバスによる来場者が減少いたしました。数年来増加している外国人観光客(以下「インバウンド」といいます。)の当社グループスキー場への来場者数は、前年同期に比べ、増加いたしました。インバウンドは、豪州、中国、シンガポール、台湾、香港のアジア太平洋地域を中心に、欧州・ロシア・北米から構成されております。

一方で、顧客単価については、スキーヤー・スノーボーダーの志向に合わせたサービスの改善、料飲メニューの見直しなどの施策により、向上しております。

当ウインターシーズンでの主な取組は、以下の通りであります。

インバウンド向け施策として、スキー場と宿泊施設の動線を強化するため、HAKUBA VALLEYエリアにおいては、「HAKUBA VALLEYシャトルバス」の運行を強化し各スキー場間はもちろんのこと白馬駅などを新たにルートに加え、竜王スキーパークでは、湯田中温泉からの定期無料シャトルバスの便数を増加し、利便性の向上に努めました。また、インバウンド向けオプションツアーは、従来天然温泉に入浴するニホンザルの見物や周辺の城郭の見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんで頂くため、糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアーを企画し、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできる商品を開発いたしました。

HAKUBA VALLEYエリアに来場される多くのスキーヤー・スノーボーダーは本格的なパウダースノーでの滑走を志向されるため、パウダースノーエリアのコースの整備や拡充に努め、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、黒菱オフピステ(URAKURO)を新設し、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場では、「TSUGAPOWダブルブラックダイヤモンドエリア」を新設し、顧客満足度の向上に努めました。

川場スキー場及びめいほうスキー場にて、オペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを新たに導入しました。乗車時のリフト券提示の煩わしさから解放され、顧客の利便性の向上に努めました。

また、竜王スキーパーク及びめいほうスキー場において、人気ゲームのコラボレーションイベントを企画し、人気ゲームのファンに向けたツアー型イベントを実施し、ノンスキーヤーである新たな顧客層の開拓に努めました。

(グリーンシーズン)

当社グループにおいては、グリーンシーズンの業績は主に第1四半期及び第4四半期の業績から構成されております。当社グループでは、スキー場が営業していない期間をグリーンシーズンとして捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力的な観光資源及び大自然を活用し、積極的に営業活動を行っております。グリーンシーズンの事業は、主にスキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を行っております。

グリーンシーズンにおける来場者は、索道を稼働した全ての施設において、前期に比べ増加し、その他の施設においても、前期に比べ増加いたしました。

当グリーンシーズンでの主な取組は、以下の通りであります。

竜王マウンテンパークにおいて、ロープウェイ山頂駅舎にテラス及びカフェ「SORA terrace」を昨年8月にオープンし、雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、幅広い年齢層のお客様にお越しいたことから、来場者が大幅に増加いたしました。株式会社鹿島槍において、トライアスロン・自転車合宿などによる宿泊施設の利用が堅調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューにおいて、ゆりの開花が早く、早期オープンしたことや北アルプスを望みながらのそば打ち体験を新たに開始したことから、来場者が増加いたしま

した。また、めいほう高原開発株式会社において、前期に開店したおにぎり店の来場者が増加し、新たに学童を対象に豊かな自然を合宿形式で体験頂く企画旅行の募集業務を開始したため、来場者が増加いたしました。

(新規スキー場のM&A及び取組)

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場の運営やM&Aの機会を模索し、進めてまいりました。当社グループにおいて、魅力的なスキー場のM&Aにより事業を拡大していくことは成長戦略の重要な要素であり、規模や標高、アクセス面などを勘案し、潜在的に魅力のあるスキー場のM&Aを常に検討しております。昨年11月に株式会社ハーレススキーリゾートの議決権の83.4%を取得し、長野県上田市に所在する「菅平高原スノーリゾート」が新たにグループスキー場に加わりました。菅平高原スノーリゾートは、都市部からの交通アクセスがよく、特に関東圏のお客様から支持されております。

新たな取組としては、本年4月から、当社グループが指定管理者となり、大阪府千早赤阪村での金剛山ロープウェイ及び関連施設の運営受託を開始いたしました。また、本年6月から、当社にて旅行業登録を行い、旅行業を開始いたしました。当社グループのスキー場、施設及び周辺地域も含めた観光資源の特徴を活かし、お客様のニーズやトレンドに合致した旅行サービスの提供を行い、スキー場への集客を強化するほか、他業種のコンテンツとのコラボレーションやイベントなどと組み合わせることで付加価値の高い独自の商品を作り上げ、都心部からリゾートへ集客を強化することを目指します。

当社グループは、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、長期的な視点でスキー場を含めた地域の活性化に取り組んでいくことが重要と考えております。

これらにより、連結業績については、売上高は5,584,476千円（前期比5.1%減）、営業利益は107,138千円（前期比88.2%減）、経常利益は95,457千円（前期比88.7%減）となり、減損損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は117,036千円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は706,652千円）となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成27年 7月末累計	平成28年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	427	381	89.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	113	73	64.3%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	246	250	101.7%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	142	97	68.7%
竜王スキーパーク	255	197	77.3%
川場スキー場	146	107	73.2%
めいほうスキー場	217	141	65.2%
菅平高原スノーリゾート	-	235	-
計	1,550	1,484	95.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 7月末累計	平成28年 7月末累計	前期比
川場リゾート㈱等	10	21	208.5%
めいほう高原開発㈱	0	3	685.2%
計	10	24	230.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートは平成27年11月より当社グループに加入いたしました。

来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

また、川場リゾート㈱等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc. のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成27年 7月末累計	平成28年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	112	112	100.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	23	31	131.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	92	95	102.8%
竜王マウンテンパーク	9	31	330.5%
金剛山ロープウェイ	-	20	-%
計	238	290	122.1%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 7月末累計	平成28年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	10	13	128.5%
川場リゾート(株)等	40	47	117.8%
めいほう高原開発(株)	3	12	386.4%
信越索道メンテナンス(株)	-	1	-%
計	54	74	138.3%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

②次期の見通し

運営する8スキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスをさらに強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、HAKUBA VALLEYが世界的なスキーリゾートエリアとして展開していく中、エリア内共通自動改札システム及び共通ICチケットを導入し、顧客の利便性を高め、エリア内シャトルバスのさらなる強化を実施し、HAKUBA VALLEYの各スキー場間の行き来の利便性をますます高めてまいります。また、旅行博への出展及び旅行会社への営業活動を一層強化し、メディアへの露出も積極的に実施してまいります。さらに、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるグレンデサービスの強化、海外からの顧客に強みを持つスパシーレンタルの当社グループ内スキー場への出店、及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、ゴンドラやロープウェイを有するスキー場では、自然の景観の強みを活かして、必要な投資を実施しつつ、集客に努め、宿泊施設を有するスキー場では、サマーキャンプやスポーツ合宿等、団体顧客の受け入れを強化し、また、地元産の特産米を使用したおにぎり店の拡販を目指すなど、収益強化を行ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は7,000,000千円(前期比25.3%増)、営業利益は1,050,000千円(前期比880.0%増)、経常利益は995,000千円(前期比942.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は680,000千円(前期の親会社株主に帰属する当期純損失は117,036千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて131,882千円増加し、5,668,914千円（前期比2.4%増）となりました。主な要因は、現預金の減少に伴い流動資産が354,753千円減少したこと、事業拡大による設備投資のため有形固定資産が492,939千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて237,812千円増加し、892,048千円（前期比36.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金が300,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて105,930千円減少し、4,776,866千円（前期比2.2%減）となりました。主な要因は、資本剰余金が918,481千円減少、利益剰余金が821,121千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ526,339千円減少し、1,873,511千円（前期比21.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、235,267千円（前期は660,888千円の収入。）となりました。主な増加要因は、減価償却費413,001千円、減損損失172,225千円であり、主な減少要因は、未収入金の増加140,943千円、法人税等の支払額98,534千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、974,738千円（前期は698,586千円の支出。）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出790,526千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得177,401千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、215,861千円（前期は371,792千円の収入。）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入300,000千円であり、主な減少要因は、子会社の自己株式の取得による支出48,720千円、リース債務の返済による支出34,112千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	66.8	84.4	80.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	426.2	206.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	—	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	128.6	405.3	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社は、創業以来当事業年度を含めて、内部留保に努め、今後の事業拡大に活用していく所存でありますので、配当を実施しておらず、現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。また、内部留保資金については、当社グループの競争力の維持強化に充当し、収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に活用する所存であります。

当社は剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの配当の決定機関は、期末配当は株主総会であり、中間配当は取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業・特定エリアへの依存について

当社グループの事業は、スキー場の運営を展開することであり、当社グループは、スキー場事業に特化することにより、事業の深化を追求することができ、サービス向上やノウハウ向上などのメリットが大きい反面、事業多角化がなされていないため、事業リスクの分散が実現できておらず、大規模な地震や災害等の発生等のイベントリスクへの対応力が十分ではありません。

また、HAKUBA VALLEYエリアにおけるスキー場事業の収益が当社グループの大半を占めており、同エリアにおける収益の動向が当社グループの動向に与える影響は大きくなっております。

大規模な地震や災害等の発生等によりスキー場運営に重大な支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 経済情勢に関するリスク

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとして事業を展開しており、経済情勢の影響を受けております。日本国内においては、少子高齢化、人口減少、消費の低迷、雇用状況の悪化、企業活動の停滞、消費税率の上昇等の問題が指摘されております。

他方、世界においては、人口増加、富裕層の絶対数の増加、経済成長が著しい新興国の台頭等が想定されており、平成27年の訪日外国人客数は約1,973万人（前年比約47%増。日本政府観光局（JNTO）推計値。）と過去最高となりました。当社グループでは今後も引き続き訪日外国人客数の増加が見込まれると考えております。当社グループは、一層のインバウンド営業の強化を推進し、海外スキー場への事業進出等を通じて、当社グループの事業拡大を図ってまいりたい方針であります。

しかしながら、日本国内において、少子高齢化、人口減少等の影響により、将来のスキー人口が減少する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 法規制の遵守に関するリスク

当社グループは、索道事業の許可を国土交通省より受けており、鉄道事業法の法的規制を受けております。また、鉄道事業法以外に、古物営業法、景品表示法、労働法等の規制を受けており、当社グループによるスキー場の運営において、事業活動の様々な側面に適用されます。特にかかる規制の不遵守が発生した場合、当社グループは損害賠償請求や行政処分により多額の費用を負担することがあります。当社グループに適用のある法規制に違反した場合、当社グループの信用が失われ、また、厳格な罰則又は多額の損害を伴う規制上の処分又は私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ、又はより高い基準若しくは厳格な法規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用又は資本的支出が増加する可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの業績は、スキー場のウィンターシーズンの営業を開始してから、スキー場のウィンターシーズンの営業を終了するまでの、通常11月から翌年4月にかけて、第2四半期と第3四半期に偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、上記の繁忙期の営業強化を一層進めるとともに上記の繁忙期以外の時期における、例えば、高山植物を鑑賞頂く山野草園の開業など、グリーンシーズンの事業の強化に向けて、お客様の需要拡大を一層推進してまいりたい方針であります。

なお、平成28年7月期における四半期別の売上高、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失の推移は次のとおりであります。

連結損益計算書に関する情報

(単位：百万円、%)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	640	11.5	2,100	37.6	2,386	42.7	457	8.2	5,584	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	△264	△247.0	270	252.8	616	575.3	△515	△481.0	107	100.0
経常利益又は経常損失 (△)	△267	△280.4	271	284.0	614	643.9	△522	△547.4	95	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 四半期別の売上高、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツのレビューを受けておりません。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの属するスキー場事業の業界においては、索道に関する免許を国土交通省から取得し、継続して安全な運営が求められるため、参入障壁は高い状況にある一方で、新規のスキー場開発が進まない状況下で、当社グループと同様にスキー場の取得を進め、事業拡大を行っている競合他社があります。競合他社が運営・提供する事業では、短期間で運営を断念する事例が見受けられます。一方、当社グループでは、雇用を継続し、地元自治体や関係者との関係を強化し、お客様の満足度を高めるサービスを展開しております。また、当社グループのすべてのスキー場一体で営業活動を進めることで、営業活動を効率的に行っており、スキー場それぞれの強みや特徴を生かすことにより、競合他社が対象とするよりも幅の広い顧客層を取り込み、多様なサービスを展開し、競合他社に対する優位性を確保しております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競争激化に伴う販売単価の低下による利幅の縮小等により、当社グループの事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) スキー場の取得に関するリスク

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場の運営や取得の機会を模索し、進めてまいりました。当社グループにおいて、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することは、成長戦略の重要な要素であり、当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、スキー場の取得の可能性を常に検討しております。このような事業取得に関しては、以下に掲げるような問題が生じ、当社グループの事業取得が想定通りに進捗しない場合、中長期的な成長目標を実現することができない可能性があります。

- ・事業買収及び事業拡大の適当な機会が得られないこと
- ・買収の際に、他社と競合する場合を含め、対象事業の所有者との間で買収条件について合意できないこと
- ・買収に必要な資金を有利な条件で調達できないこと
- ・事業買収の結果として、想定する利益やキャッシュ・フローの獲得を実現できないこと

(7) 安全性に関するリスク

当社グループは、スキー場の運営を行っており、スキーは自然と向きあうスポーツである以上、お客様の怪我のリスク及び従業員の業務上のミスやトラブルを完全に排除することはできません。当社グループは、リフトの運営にあたり、監督官庁である運輸局の監査を受け、安全性を最重要課題として認識し、適用される規制を遵守し、要求される全ての品質基準を満たすよう努め、索道許可を受けている会社のホームページにて索道安全報告書を開示しております。

また、当社グループは、ゲレンデ内においてお客様の怪我を未然に防止するため、ゲレンデの整備やパトロールの励行に努めております。更に、当社グループでは、安全性をより一層高めるため、各スキー場の安全管理責任者が相互点検を実施し、相互牽制することで、安全確保に努めております。

しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天候に関するリスク

当社グループはスキー場を運営しており、少雪によりスキー場の営業日数が減少する場合、また、予想を超える豪雪等、スキー場へのアクセスを阻害する道路事情の悪化により、来場者が減少する場合に、売上高が減少します。また、グリーンシーズンの事業においても、雨天の場合、ツアー旅行中止により、来場者が減少する場合、売上高が減少します。これらのように天候が想定通りでない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、豪雪や大雨等が発生した場合、安全性を確保するため、リフトを停止させるなどの措置を講じますが、リフトの停止内容によっては、リフト券の払い戻しが発生し、売上高が減少する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計の適用に関するリスク

当社グループは、スキー場の事業買収を進めており、スキー場の設備投資を每期実施しておりますが、この結果、連結貸借対照表の総資産に占める固定資産の残高は、事業の特性上多額に上っております。減損会計の基準に基づき、スキー場等のキャッシュ・フローを創出する単位で、定期的に減損会計適用の可否を判定しており、その結果、減損損失を計上する可能性があります。かかる減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれんに関するリスク

第11期連結会計年度における、平成28年7月31日現在、当社グループの無形固定資産は265,475千円であり、そのうちのれんが244,107千円を占めており、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。また、当社グループが将来新たに企業買収を行うことにより、新たなのれんを計上する可能性があります。当社グループは、当該のれんについて定期的に減損の兆候の有無を評価することが求められています。当該のれんについて減損が生じていると判断される場合、当社グループは減損損失を計上する必要があり、当該減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入による資金調達を新たに行う可能性があります。平成28年7月31日現在、当社グループの有利子負債の残高は300,000千円であります。また、当社グループは将来の企業買収のために追加で借入を行う可能性があります。金利の大幅な上昇があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税金負担について

当社グループは、過年度に生じた税務上の繰越欠損金があるため、課税所得が減殺され、納税負担額が軽減されております。今後、業績の推移によっては、税務上の繰越欠損金の全額を使用し、納税負担額を軽減できる可能性や繰越欠損金の繰越期間の満了により欠損金が消滅し、納税負担額を軽減できない可能性があります。税制の改正内容によっては、同様に、税務上の繰越欠損金の全額を使用し、納税負担額を軽減できる可能性や繰越欠損金の繰越期間の満了により欠損金が消滅し、納税負担額を軽減できない可能性があります。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 電力の供給に関するリスク

当社グループの特に繁忙期において、索道の運転、館内照明など、電力にほぼ依存して、エネルギーの供給を受けております。現在の日本において、電力供給の課題が顕在化する中で、当社グループへ電力供給が適切に行われない場合、運営に大きな制約を受けることに直面する可能性があり、その結果、長期に亘って当社グループの収益性又は成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報保護について

当社グループのスキー場事業は、個人のお客様に無記名のリフト券を販売し、料飲を楽しんで頂くことが多く、個人情報に接する機会は多くありませんが、シーズン券を販売する個人のお客様から個人情報を得る機会があります。このため、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「営業管理規程」「情報セキュリティ管理規程」等の関連規程の適切な整備・運用と従業員への教育により、個人情報の管理には万全を期しております。

しかしながら、結果として、重要な個人情報が社外に流出すること等により、個人情報の保護が損なわれた場合に、当社グループの社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産権に係わるリスク

当社グループは、会社名及び運営するスキー場の名称について商標登録を行っており、今後新たなサービスの展開を行っていく際にも関連する名称の商標登録を行っていく所存です。一方、他社の著作権や肖像権を侵害しないようサイト上に掲載する画像等については十分な監視・管理を行っており、現在、当社グループは第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しております。

しかしながら、今後も当社グループに対して知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟等の可能性について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用により、安全な運営を推進し、人身事故を含む重大な事故が生じないように努めており、訴訟及びクレーム等の発生回避に尽力しております。

しかしながら、今後、当社グループが運営するスキー場において重大な事故の発生等、これらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び事業の展開に影響を与える可能性があります。

(17) システムトラブルについて

当社グループは、お客様へのリフト券の発券、取引業務の遂行、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しております。当社グループは、情報システムの安全性には最善を尽くしておりますが、例えば、災害や事故により、情報システムが支障をきたした場合、お客様へのサービス提供等に支障をきたす可能性があります。更に、システムの欠陥、コンピュータウィルスの侵入、外部からの不正手段によるコンピューター内へのアクセス等により、お客様へのサービス提供等に支障をきたす可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(18) 業歴が短いことについて

当社グループは、平成17年12月に設立され、現在は11期目であります。当社グループの業歴は短く、過去の業績トレンドが、事業の傾向や今後の見通しの評価において、必ずしも有用性があるとは限らない可能性があります。

2. 組織体制について

(1) 親会社が支配権を有することに伴うリスク

当社グループの親会社である日本駐車場開発株式会社は当社発行済普通株式の66.67%（平成28年7月31日現在）を所有しており、その結果、会社法で定める当社グループ取締役及び監査役の選解任、合併その他の組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社グループ定款の変更及び剰余金の配当等の当社グループの基本的事項についての決定権又は拒否権を有しております。株主総会の承認が必要となる全ての事項の決定に関して、他の株主の意向にかかわらず日本駐車場開発株式会社が影響を与える可能性があります。なお、事前承認事項及び事前通知事項はなく、当社グループが独自に経営の意思決定を行っております。

当社グループと日本駐車場開発株式会社及びその連結子会社との間の主な関係等については、以下のとおりであります。

① 日本駐車場開発グループとの取引関係について

当社グループは、本書提出日現在、日本駐車場開発株式会社との取引を解消しております。

今後、当社グループが日本駐車場開発グループと取引を行う場合は、当社グループの取締役会において事前承認を必要としております。なお、日本駐車場開発株式会社からの当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、管理部門における取引開始時のチェック、監査役監査や内部監査における取引の内容等の事後的なチェックを行う等、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、更に強化していきます。

② 当社グループ役員と日本駐車場開発株式会社の役員との兼任について

当社グループの取締役は、日本駐車場開発株式会社の取締役を兼任していません。

当社監査役の石原毅は日本駐車場開発株式会社の取締役コンプライアンス本部長を兼務しております。これは、日本駐車場開発グループ全体のコンプライアンス体制の強化を目的としており、独立性を害するものではありません。

③ 日本駐車場開発株式会社出身の従業員について

当社グループ従業員のうち、一定程度は日本駐車場開発株式会社の出身者であり、日本駐車場開発株式会社に在籍していた当社グループの従業員は発令の都度、当社グループに転籍しております。今後も、当社グループに関与する従業員については、当社グループへ転籍させるものとし、更に当社グループ独自の採用を進めることで、業務を安定的に遂行できる体制を構築しております。

(2) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇又は従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加により、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 当社組織が少人数編成であることについて

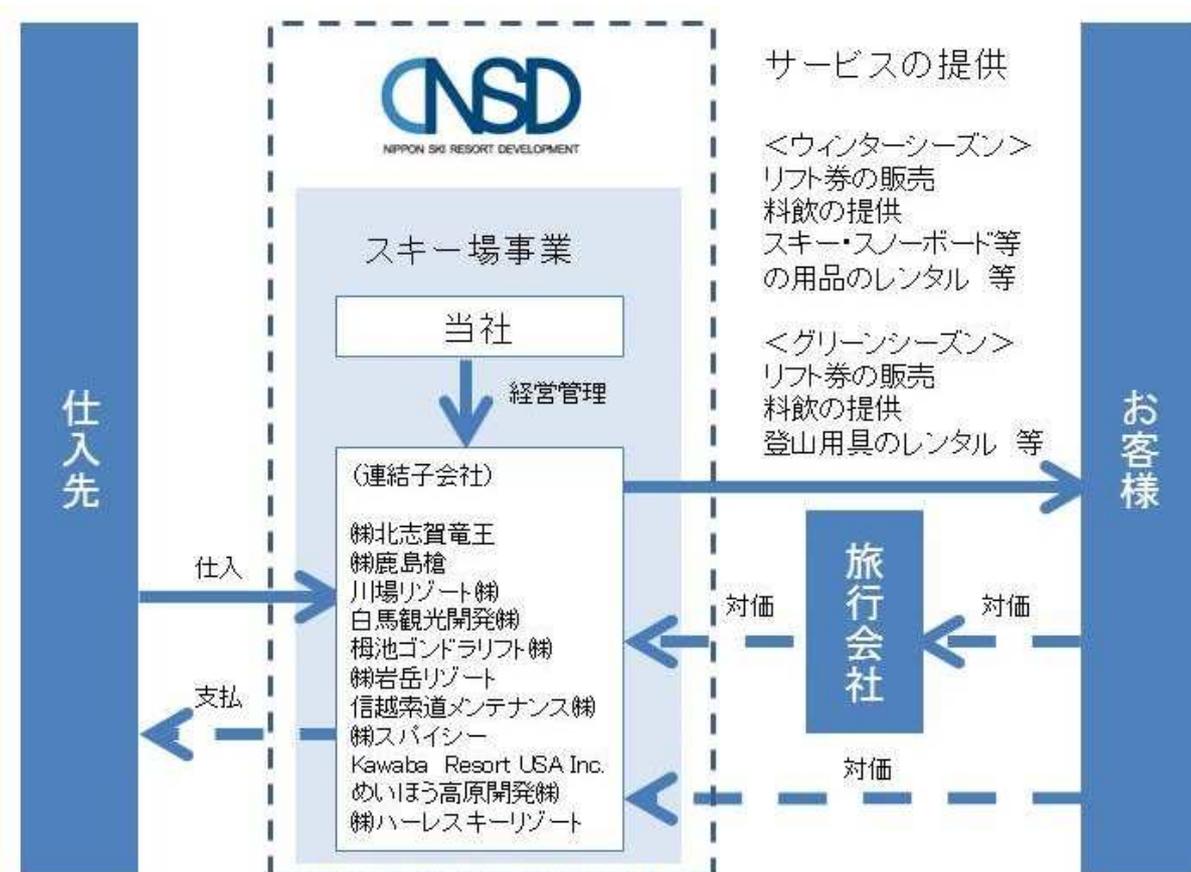
当社は平成28年7月31日現在、当社取締役9名、当社監査役4名、従業員22名で構成されております（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）。比較的少人数による組織となっており、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。また、業容拡大にあわせて円滑に業務を運用していくために、優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。

今後も組織体制の強化を図るべく、優秀な人材採用を積極的に進めてまいります。雇用環境が逼迫する中で計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業容拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社11社で構成され、スキー場事業を主たる業務としており、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然、お客様、そして地域社会の全てがハッピーに」を経営理念として掲げ、「スキー場の運営に関するあらゆる問題を解決し、非日常的な時間と空間を演出することにより、一人でも多くの方に自然の素晴らしさ、ウィンタースポーツの楽しさを味わって頂くこと」をミッションとし、スキーをはじめとした雪上スポーツの醍醐味、自然の素晴らしさを一人でも多くの人に伝えたいという思いのもと、当社グループはお客様の満足度を高めるべく、新たなソリューションを提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得を心掛け、「自然、お客様、そして地域社会の全てがハッピーに」なるようなスキー場再生を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、スキー場運営においてサービスの向上、顧客満足度の向上を主眼に運営を行っております。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。また、事業の成長を図ることは当然の課題ではありますが、経営体制をより強固なものへ改善していくことも重要な課題と認識しております。

①顧客満足度の維持・向上

当社グループでは、顧客満足度が向上するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。

特に非日常感をもとめて来場されるお客様に対しては、マニュアルの充実・徹底のみならず、顧客満足度を高めていく基本姿勢を再確認し、充実したサービスを提供するよう心掛けております。

スキー場市場においてサービスを重視し、より一層強化するという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

②安全対策

スキー場では、鉄道事業法で許可を受ける索道事業者としてリフト運営を行っております。リフト運営上で重大な事故が発生した場合は、索道許可の取り消しにつながることがあります。

当社グループは、特にリフトの安全対策は重点項目としており、グリーンシーズンの点検整備を国土交通省令や整備細則に基づき行い、また中期・長期の整備計画を策定し整備を実施しております。

リフト運行においては、スタッフに対する継続的な安全教育を実施し、各スタッフの安全に対する取組を向上してまいります。また、天候状態を常に監視し、リフト運行中に突発的に発生する災害への対応についても、営業中に対応訓練を繰り返し行うことで、対応能力を高めてまいります。

③天候に対する対策

ウィンターシーズンにおいては十分な積雪のもとで、スキー場を開業することが、事業の根幹をなすものであり、自然の積雪に恵まれない場合は、当社グループが保有する降雪機をフル活用することで、効率的かつ効果的な降雪を行い、ウィンターシーズン開始とともに満足してスキーを楽しんで頂ける状況にしてまいります。当社グループのスキー場の一部は、高い山頂にあり、残雪を利用しウィンターシーズン終盤まで十分なコンディションを維持することで、当社グループの優位性を発揮させ、他のスキー場との差別化を図ってまいります。また、想定を超える豪雪や大雨が発生すると、お客様がスキー場へ来場できず、また、お客様が施設利用を取り止めるため、こうした事態に備え、施設やサービスの一層の充実を図ってまいります。

④グリーンシーズンの事業の展開

グリーンシーズンにおいては、高山植物を鑑賞頂く山野草園の開業など、地域の特性を活かし、かつ、地域に根付いた商品の開発等を行い、事業を強化してまいります。一年を通じた営業体制を整えることでウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させ、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑤グループ経営

グループ会社が運営するレンタル専門店の展開、グループ全体での共同告知や営業活動の強化、効率化による集客増進に加え、レンタル用品、制服及び食材等について、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品等の取得等の費用面の改善により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

⑥今後のスキー場の取得

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、当社グループは、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付けており、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。さらに、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,850	1,873,511
売掛金	118,521	116,787
たな卸資産	82,401	106,030
繰延税金資産	58,755	33,714
その他	102,237	276,971
流動資産合計	2,761,767	2,407,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,483,727	1,804,384
減価償却累計額	△560,707	△776,163
建物及び構築物（純額）	923,019	1,028,220
機械及び装置	808,432	1,157,265
減価償却累計額	△318,895	△481,556
機械及び装置（純額）	489,536	675,709
車両運搬具	370,401	429,768
減価償却累計額	△220,272	△281,605
車両運搬具（純額）	150,128	148,163
工具、器具及び備品	265,871	385,703
減価償却累計額	△133,621	△225,406
工具、器具及び備品（純額）	132,250	160,297
土地	368,033	544,314
建設仮勘定	35,316	34,519
有形固定資産合計	2,098,285	2,591,225
無形固定資産		
のれん	322,005	244,107
その他	21,863	21,367
無形固定資産合計	343,868	265,475
投資その他の資産		
投資有価証券	38,794	26,562
繰延税金資産	251,063	311,800
その他	57,758	79,711
貸倒引当金	△14,505	△12,875
投資その他の資産合計	333,110	405,198
固定資産合計	2,775,264	3,261,899
資産合計	5,537,032	5,668,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,080	38,295
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
リース債務	23,484	34,977
未払金	57,024	157,106
未払法人税等	94,362	25,296
未払消費税等	101,786	36,978
賞与引当金	8,255	3,477
その他	116,217	192,724
流動負債合計	440,211	548,855
固定負債		
長期借入金	—	240,000
リース債務	47,857	53,010
役員退職慰労引当金	9,490	8,760
退職給付に係る負債	36,673	21,629
その他	120,004	19,793
固定負債合計	214,024	343,192
負債合計	654,236	892,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	1,656,156	737,674
利益剰余金	1,342,204	2,163,326
株主資本合計	4,664,517	4,567,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	2,583
為替換算調整勘定	4,551	2,893
その他の包括利益累計額合計	9,090	5,476
新株予約権	—	9,093
非支配株主持分	209,188	195,138
純資産合計	4,882,796	4,776,866
負債純資産合計	5,537,032	5,668,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高	5,882,911		5,584,476
売上原価	2,369,579		2,466,377	
売上総利益	3,513,331		3,118,099	
販売費及び一般管理費	2,607,992		3,010,960	
営業利益	905,338		107,138	
営業外収益				
受取利息	638		457	
受取配当金	342		344	
保険差益	1,413		4,580	
為替差益	2,679		-	
貸倒引当金戻入額	1,639		1,630	
その他	2,909		1,387	
営業外収益合計	9,623		8,399	
営業外費用				
支払利息	1,624		572	
株式交付費	5,282		851	
寄付金	8,764		2,070	
株式公開費用	34,634		-	
開業費	8,125		-	
貸倒引当金繰入額	6,400		-	
為替差損	-		3,419	
その他	4,306		13,167	
営業外費用合計	69,138		20,081	
経常利益	845,823		95,457	
特別利益				
固定資産売却益	-		1,407	
負ののれん発生益	1,248		-	
特別利益合計	1,248		1,407	
特別損失				
固定資産除却損	1,235		2,076	
退職給付制度終了損	2,183		-	
災害による損失	5,438		-	
減損損失	-		172,225	
特別損失合計	8,858		174,302	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	838,213		△77,437	
法人税、住民税及び事業税	174,081		24,186	
法人税等還付税額	△15,138		-	
法人税等調整額	△75,096		△6	
法人税等合計	83,846		24,179	
当期純利益又は当期純損失(△)	754,366		△101,616	
非支配株主に帰属する当期純利益	47,714		15,419	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706,652		△117,036	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	754,366	△101,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	△2,115
為替換算調整勘定	4,551	△1,658
その他の包括利益合計	6,752	△3,773
包括利益	761,119	△105,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,249	△120,649
非支配株主に係る包括利益	47,869	15,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	968,690	958,690	635,552	2,562,932
当期変動額				
新株の発行	697,466	697,466		1,394,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			706,652	706,652
資本剰余金から利益剰余金への振替				
子会社の自己株式取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	697,466	697,466	706,652	2,101,584
当期末残高	1,666,156	1,656,156	1,342,204	4,664,517

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,492	—	2,492	—	164,317	2,729,742
当期変動額						
新株の発行						1,394,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						706,652
資本剰余金から利益剰余金への振替						
子会社の自己株式取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,045	4,551	6,597		44,871	51,468
当期変動額合計	2,045	4,551	6,597	—	44,871	2,153,053
当期末残高	4,538	4,551	9,090	—	209,188	4,882,796

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	1,656,156	1,342,204	4,664,517
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,036	△117,036
資本剰余金から利益剰余金への振替		△938,158	938,158	
子会社の自己株式取得による持分の増減		19,676		19,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△918,481	821,121	△97,359
当期末残高	1,666,156	737,674	2,163,326	4,567,157

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,538	4,551	9,090	—	209,188	4,882,796
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△117,036
資本剰余金から利益剰余金への振替						
子会社の自己株式取得による持分の増減						19,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,955	△1,658	△3,613	9,093	△14,049	△8,570
当期変動額合計	△1,955	△1,658	△3,613	9,093	△14,049	△105,930
当期末残高	2,583	2,893	5,476	9,093	195,138	4,776,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	838,213	△77,437
減価償却費	340,008	413,001
減損損失	-	172,225
のれん償却額	70,776	86,644
負ののれん発生益	△1,248	-
株式交付費	5,282	851
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,204	△18,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,760	△1,630
受取利息及び受取配当金	△981	△801
支払利息	1,624	572
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,407
固定資産除却損	1,235	2,076
保険差益	△1,413	△4,580
売上債権の増減額(△は増加)	△8,497	1,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,942	△23,628
未収入金の増減額(△は増加)	2,768	△140,943
仕入債務の増減額(△は減少)	1,248	△729
未払金の増減額(△は減少)	△481,040	△65,929
預り金の増減額(△は減少)	△23	61,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,818	△82,762
その他	△3,079	△13,721
小計	787,191	306,915
利息及び配当金の受取額	981	801
利息の支払額	△1,630	△2,373
法人税等の支払額	△163,827	△98,534
法人税等の還付額	19,452	-
保険金の受取額	18,721	28,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,888	235,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538,918	△790,526
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の除却による支出	-	△1,153
無形固定資産の取得による支出	△18,000	△4,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,232	△177,401
子会社株式の取得による支出	△15,740	-
敷金の差入による支出	△6,155	△16,324
敷金の回収による収入	-	8,398
その他	3,461	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,586	△974,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△979,850	-
株式の発行による収入	1,389,650	-
株式の発行による支出	-	△851
子会社の自己株式の取得による支出	-	△48,720
リース債務の返済による支出	△37,558	△34,112
非支配株主への配当金の支払額	△450	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,792	215,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,448	△2,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,543	△526,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,307	2,399,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,850	1,873,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が19,676千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

決算日後の法人税率の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.51%から29.40%に、平成29年8月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については29.65%に、平成30年8月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については29.41%に変動いたします。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,540千円減少し、法人税等調整額(借方)が11,540千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	584.19円	571.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	89.66円	△14.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。下記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706,652千円	△117,036千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706,652千円	△117,036千円
普通株式の期中平均株式数	7,881,616株	8,000,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。